

質問 学校施設の安全で快適性の向上につながる。防災・減災対策債等、財源の確保も踏まえ検討していく。児童・生徒が安心してトイレを活用できるよう、洋式化を進めていくべき。進捗状況と今後の計画は。②災害時に避難所となる学校施設は、防災機能の一層の強化が必要である。国の緊急防災・減災事業債の活用を視野に入れ、多目的トイレや温水洗浄便座のあるトイレの設置を順次進めては。③令和4年度末で洋式化率は約59%を見込んでいます。購入希望者に対しては、大規模改修工事に併せて洋式化を推進していく。④多目的トイレは配慮を必要とする方にとって健康を保つ上で重要であり、温水洗浄便座は感染症予防や快適性として非常に有効と考える。購入希望者に対しては、大規模改修工事に併せて洋式化を推進していく。⑤多目的トイレは配慮を必要とする方にとって健康を保つ上で重要であり、温水洗浄便座は感染症予防や快適性として非常に有効と考える。購入希望者に対しては、大規模改修工事に併せて洋式化を推進していく。⑥多目的トイレは配慮を必要とする方にとって健康を保つ上で重要であり、温水洗浄便座は感染症予防や快適性として非常に有効と考える。購入希望者に対しては、大規模改修工事に併せて洋式化を推進していく。

学校施設の安全で快適な環境整備について
公明党昭島市議団 松原 亜希子 議員

質問 高齢者が生き生きと暮らせる街づくりについて、①フレイル予防の取り組み内容は、②健康寿命の延伸のため、体操やカラオケなど高齢者が活動できる施設を増やすべき。
答弁 ①介護予防教室をはじめ、食と口腔機能・運動・社会参加につながる様々な取り組みを実施している。②各施設の利用形態等を踏まえ、対応について、庁内関係部署と調整を図る。

質問 飛行回数が増加するCV-22オスプレイについて、他自治体と同様に国等へ直接申し入れをすべき。
答弁 これまでも苦情等の意見は直接伝えており、今後もその体制を堅持する。
質問 有機フッ素化合物PFASについて、他自治体住民の自主的な血液検査で健康への被害が予想される値が検出されている。①災害時協力井戸等の水質検査希望者への対応は。②大規模な疫学的検査を国や都へ要請すべき。
答弁 ①国や都が示す新たな感染対策の内容を踏まえ、丁寧で分かりやすい情報発信に努める。②医師会等と含め、地域間格差の解消を通じて都へ汚染実態の原

18歳までの子どもの医療費完全無料化を求める
日本共産党昭島市議団 奥村 博 議員

質問 物価高騰の影響により、子育て世代の生活はより厳しくなっている。子育て支援施策の更なる充実のため、通院時の一部負担金を撤廃し、18歳までの医療費の完全無料化をすべき。
答弁 引き続き市長会を通じて、一部負担金の撤廃を含め、地域間格差の解消について、都へ要請していく。

一般質問
(要旨)



訪れてみませんか?
(アキシマエンシス)

質問 公園トイレの整備について、①観光名所の近くや大規模な公園のトイレを優先的に改修すべき。②大規模な公園のトイレは冬場でも使用できるように、環境整備を検討すべき。③拝島自然公園のくみ取り式トイレは、水洗式に替えるべき。
答弁 ①現状を調査し、改修時期の検討を行う。②河川敷に施設を設置するには、一定の制限があるため、近隣施設のトイレを案内している。③他園に比べ古くな

誰もが安心して集える環境づくりについて
公明党昭島市議団 吉野 智之 議員

質問 障害者地域支援協議会と協議し、検討を進めてきた。今後も具体的な検討を進め、早期実現を目指す。
答弁 障害のある方が日常生活を送る上で必要な日常生活用具の給付について、①現状の給付対象は。②視

質問 日々の生活が大変であるとの暮らしの相談が大変多くなっている。社会保障制度について、①生活保護給付基準の引き下げは、最低賃金や労働条件、福祉や教育などの施策に大きく影響する。所見は。②政府は後期高齢者の保険料引き上げにつながる医療保険制度改革や介護保険法などの内容を含む、全世代型社会保障法案の成立を目指しているが、所見は。
答弁 ①生活保護の基準は、国で5年ごとに検証し、最低限度の生活を保障する水準として適切なものとなるよう見直しが行われていると認識しており、給付基準の引き上げを求める考えはない。②健康保険法などの改正案を決定したとの報道はあったが、詳細は今後確認し、動向を注視していく。
質問 マイナンバーカード取得は任意であることと、①取得は任意であることと、②健康保険証への紐づけに伴い、紙の保険証を廃止するとの報道があったが、実態は。
答弁 ①取得は任意であることと、②健康保険証への紐づけに伴い、紙の保険証を廃止するとの報道があったが、実態は。

生保基準など社会保障制度の引き上げを問う
日本共産党昭島市議団 荒井 啓行 議員

質問 中神土地地区画整理事業区域と中神駅北側地域整備計画の区域は、早急に住居表示を実施すべき。
答弁 事業の進捗状況を踏まえ、住居表示実施の時期について、調整していく。

6面下段より
べきである。更に、議員間討議は多摩26市中14市が行っており、非常に重要性の高いものであると考える。以上、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

反対
日本共産党昭島市議団 佐藤 文子 議員

本陳情は民主的かつ開かれた市議会を求めているものと理解している。
議長・副議長は保障すべき。例え、議長である議員が反対したい案件がある場合、

市民にさらに公開された議会への改革を求める陳情を不採択とする委員長報告について

反対
みらいネットワーク 林 まい子 議員

陳情項目の議会報告会は、早急に取り組んでいく必要があると考える。また、請願・陳情者の意図を直接聞くことにより、現実的な判断が行えると考え、趣旨説明の機会が必要である。更に、報告に反対する。

反対
日本共産党昭島市議団 荒井 啓行 議員

陳情の要望事項である議会主催の議会報告会を開催すること、請願・陳情者に趣旨説明の機会を設けること、委員会のインターネット中継を実施すること、議事録の速報版を作成し公開すること、公的視察に関する報告書を市民に分かりや

